

## 施策評価調書(29年度実績)

施策コード - 4 - (1)

政策体系	施策名	人の流れ、物の流れの拠点づくり(九州の東の玄関口としての拠点化)	所管部局名	企画振興部、土木建築部	長期総合計画頁	161
	政策名	「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実	関係部局名	企画振興部、商工労働部、土木建築部		

### 【 . 主な取り組み】

取組				
取組項目	広域公共交通ネットワークの充実・強化	大分の強みである港湾や航路の充実を生かした拠点化	大分空港の利便性向上や利用促進	陸上公共交通の結節点の強化
取組				
取組項目	県内を発着する物流ネットワークの充実	港湾の機能強化	物流拠点の集約化	新たな貨物需要の創出とモーダルシフトの推進

### 【 . 目標指標】

指 標	関連する取組	基準値		29年度			31年度	36年度	目標達成度(%)					
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125	
広域公共交通輸送人員(万人)		H26	1,058	1,070	1,163	108.7%	1,072	1,078						

### 【 . 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
達成	誘致活動により実現したソウル便のデイリー化などにより、大分空港国際線利用者数等が増加し、目標を達成した。	達成

【 . 指標以外の観点からの評価】

取組	指標以外の観点からの評価
	・フェリー旅客数は、利用促進の取組等により回復が見られる。鉄道は災害による寸断で厳しい状況が続くが、12月の日豊本線復旧をはじめ、久大本線や日田彦山線の復旧への取組が進められている。
	・人の流れの基幹拠点として位置付ける別府港について、にぎわい施設等整備構想がとりまとめられた。また、別府港及び臼杵港において、フェリーターミナルの乗継ぎについての検討と改善を行った。
	・誘致活動により、ティーウェイのデイリー化やイースター、エアサン等の新規就航が実現するなど、国際線利用者が大幅に増加した。また、大分空港が国から訪日誘客支援空港に認定された。
	・長距離バスのターミナルとなる大分市要町の交通結節機能施設の利便性向上のための整備に向けて、土地所有者である大分市が、県やバス事業者等との調整を図りながら、事前調査を開始した。
	・物流ネットワークの充実を図るため、国道217号平岩松崎バイパスなど、港湾へのアクセス道路の整備を推進した。
	・増加する貨物に対応するため、臼杵港の新フェリーターミナルの整備を推進した。
	・大分流通業務団地において、運送業や卸売業等の5社に対して分譲を行った結果、全体の分譲率は64.8% (対前年13.2%増)となった。(1、2工区ベースでは79.8%)
	・他港利用貨物の大分港(大在CT)への利用転換を促進する新規インセンティブの創設により、16社約1,200TEUの貨物が増加した。 ・RORO船の利用促進のため、大分県RORO船利用促進協議会を設置し、県内外においてセミナーを開催した。

【 . 施策に対する意見・提言】

<p>公明党県本部青年局「平成30年度県予算に関する要望」(H30.1)</p> <p>・大分空港から県中心部へのアクセスはホーバー撤退以降、高速バスを主体としているが、今後代替手段の検討が必要。県内目的地への快適なアクセスを一層進める取組を希望。</p> <p>・大分 - 那覇便の再開についても要望。</p>	
--	--

【 . 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<p>・九州の東の玄関口としての拠点化戦略に基づき、人の流れ、物の流れの拠点化を進めるための各種事業を展開していく。</p> <p>・人の流れの基幹拠点と位置付ける別府港の再編を進めるとともに、手狭な大分空港国際線ターミナルビルの拡張や台湾線の誘致などにより、国際線充実を図る。</p> <p>・県内を発着する物流ネットワークの充実を図るため、港湾とインターチェンジを結ぶ国道217号平岩松崎バイパスなどのアクセス道路等の整備を推進する。</p> <p>・積極的に企業を訪問し大分流通業務団地の優位性をPRすることにより、更なる分譲の促進と、将来の大分流通業務団地の完売を目指す。</p> <p>・これまでに蓄積された企業訪問記録やH29年度に実施したポートセールス対象企業データベース作成委託、ポートセールス対象企業検討業務の結果をもとに、新規荷主の獲得のためのセールスを強化するとともに、海運事業者等の協力を得て貨物集荷に対する新たな事業の創出を図る。</p> <p>・貨物集荷促進を図るため、他港利用貨物の大分港利用転換助成などのインセンティブを活用しながら、官民一体となったポートセールスを強化する。</p>

【 . 施策を構成する主要事業】

取組	事業名(29年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	30年度の方向性	
	九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	87,437	A	継続・見直し	33
	国際チャーター便誘致促進事業	34,215	A	継続・見直し	34
	(公)道路改良事業	15,741,638	-	-	241
	東九州海上物流拠点推進事業 ポートセールス戦略強化推進事業	58,082	A	継続・見直し	240
	港湾整備事業	1,891,634	-	-	239
	流通拠点整備推進事業	254,619	A	継続・見直し	136